

平成30年度事務事業評価シート

取組みコード 54122

区分	補助金・交付金	担当課	商工観光課	作成日	平成30年5月10日
事業名	内陸工業団地従業員福利厚生事業補助金	開始年度	不明	予算科目	6.1.4.2.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部_多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第4章_勤労者の安定した暮らしの実現
節	第1節_勤労者対策の充実	基本施策	2_若い世代が働き続けられる就業環境の確保
取組みの基本方向		(2)勤労者福祉対策の充実	
根拠法令等	なし		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	神奈川県内陸工業団地協同組合が、組合員企業の従業員を対象に企業間を含めた親睦・交流や健康増進に資することを目的とした福利厚生事業に対して、勤労者福祉の向上を図るため、補助金を交付している。		
内容・方法 (何を行っているのか)	内陸工業団地協同組合が実施している軟式野球大会の開催経費の一部を補助している。(定額補助)		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名			基準年度	平成34年度		
		『勤労者対策の充実』について「満足」と感じる住民の割合			21.0%	29.0%		
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		野球大会を通じた勤労者福祉の増進						
(A) の成果をあげられているか 測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業への参加企業数	増	野球大会への参加チーム数	計画値		26.0	26.0	26.0	
			実績値(見込値)	26.0	25.0	26.0	26.0	
			達成度※自動計算		96.2	100.0	100.0	
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			計画値					
			実績値(見込値)					
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (平成27年度)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算見込)	平成30年度(予算)
(A) 事業費(円)		243,000	243,000	243,000	243,000
(B) 概算職員数(人)		0.002	0.002	0.002	0.002
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		16,600	16,600	16,600	16,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		259,600	259,600	259,600	259,600
単位当たりコスト※自動計算		9,984.6	10,384.0	9,984.6	9,984.6
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源※自動計算	259,600	259,600	259,600	259,600

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成29年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

事業は良好に実施できているが、開催経費に対する町の補助割合が高い。

6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	組合員企業従業員に対する福利厚生の実施を図るため、引き続き支援を行うが、事業に対する補助割合を考慮する必要がある。
今後の方向性	内陸工業団地協同組合では、参加チームをクラス分けするなど工夫して開催しており、多くのチームが参加していることから、福利厚生が図られているが、今後は、実施状況や事業に対する本補助金の負担割合等を考慮し、補助金額を検討していきたい。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等 所管課の方向性のとおり。	

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等 	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

適切な補助割合となるよう、内陸工業団地協同組合と協議・検討を行い、補助金額の見直しを行う。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、適切な補助割合となるよう内陸工業団地協同組合と協議・検討を行い、補助金額の見直しを行う。